



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5981 URL <https://www.tokyoropeco.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田英幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長 (氏名) 喜旦康司 (TEL) 03-6366-7777  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	64,094	2.0	4,849	35.3	5,136	32.5	3,481	7.2
2025年3月期	62,867	△2.1	3,585	△8.1	3,875	△18.5	3,247	59.2

(注) 包括利益 2026年3月期 6,185百万円(104.1%) 2025年3月期 3,030百万円(△22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	223.73	—	8.9	5.8	7.6
2025年3月期	205.77	—	9.1	4.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 518百万円 2025年3月期 464百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	89,071	41,191	46.2	2,671.25
2025年3月期	87,369	36,685	42.0	2,352.84

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,191百万円 2025年3月期 36,685百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,385	△1,660	△2,690	7,064
2025年3月期	2,416	△1,645	△31	5,962

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	64.00	64.00	1,005	31.1	2.8
2026年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	1,092	31.3	2.8
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00	—	—	—

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については40円から45円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	67,000	4.5	4,300	△11.3	4,400	△14.3	3,000	△13.8	192.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	16,268,242株	2025年3月期	16,268,242株
② 期末自己株式数	2026年3月期	847,950株	2025年3月期	676,063株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,563,328株	2025年3月期	15,782,159株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2026年5月19日に機関投資家向け説明会をライブ配信で開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明会資料とともに、後日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、国内外でC F C C事業のプロジェクトが堅調に推移し、開発製品関連の売上が伸長したこと等により、売上高は64,094百万円（前期比2.0%増）となりました。

利益面については、C F C C事業の増収効果に加え、生産現場における操業コストの低減等に努めるとともに、諸資材価格や人件費等の上昇に対応した製品価格改定が浸透した結果、営業利益は4,849百万円（前期比35.3%増）、経常利益は5,136百万円（前期比32.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、国内の子会社において固定資産の減損損失等を計上したものの、C F C C事業の増益の影響で、3,481百万円（前期比7.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (鋼索鋼線関連)

鋼索製品において価格改定前の駆け込み需要が発生した前期の反動により販売数量が減少した結果、当セグメントの売上高は28,229百万円（前期比2.5%減）となりました。利益面について、諸資材価格や人件費等の上昇があったものの、前期に実施した製品価格改定効果が浸透したことに加え、継続的な操業コストの低減に努めたことにより、営業利益は2,533百万円（前期比13.1%増）となりました。

#### (スチールコード関連)

タイヤ用スチールコードにおいて販売価格下落の影響を受けたことにより、当セグメントの売上高は4,750百万円（前期比13.9%減）となりました。利益面については、操業改善によるコスト低減に注力しましたが、減収による影響を補いきれず、606百万円の営業損失（前期は1百万円の営業利益）となりました。

#### (開発製品関連)

国内外において高付加価値品であるC F C C事業のプロジェクト案件が堅調に推移し、売上が増加した結果、当セグメントの売上高は19,869百万円（前期比12.2%増）となりました。利益面については、高付加価値品の構成比が高まったこと等により、営業利益は2,178百万円（前期比183.9%増）となりました。

#### (産業機械関連)

産業機械事業の売上増加により、当セグメントの売上高は4,451百万円（前期比19.9%増）となりました。利益面については、材料価格高騰により粉末冶金事業の赤字幅が拡大したものの、産業機械事業の増収効果で吸収し、営業利益は275百万円（前期比31.6%増）となりました。

#### (エネルギー不動産関連)

石油製品の販売数量減少により、当セグメントの売上高は6,794百万円（前期比2.7%減）となりました。利益面については、主に商業施設の修繕費等の発生が抑制されたことから、営業利益は467百万円（前期比27.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,701百万円増加し、89,071百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により増加となりました。固定資産は、国内の子会社において固定資産の減損損失を計上したことによる減少があったものの、株価の変動等による投資有価証券の評価額増加により、全体として増加となりました。

負債については、前連結会計年度末と比べ2,803百万円減少し、47,880百万円となりました。これは主に借入金及び退職給付に係る負債が減少したことにより、減少となりました。

純資産については、前連結会計年度末と比べ4,505百万円増加し、41,191百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が増加したことにより、増加とな

りました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,102百万円増加し、7,064百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の発生を主因として5,385百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1,660百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払及び自己株式の取得により、2,690百万円の支出となりました。

### (4) 今後の見通し

2027年3月期の世界経済は、米国の関税政策、中国経済の停滞、中東情勢を始めとする地政学リスクなど不確実性が高まっている状況にあります。国内経済においても、賃金や物価の上昇傾向が継続する中で、中東情勢に起因する原燃料の調達リスクも高まり、不確実性が高い状況が続くと想定されます。

このような環境の中、当社グループにおいては、2025年3月期から中期3か年経営計画「TCTRX」に取り組んでおります。「TCTRX」では、「事業基盤の維持と収益力の強化」を目標に、「①重点育成事業への経営資源投入強化」、「②既存事業の競争力強化」、「③全ステークホルダーにとって魅力ある会社作り」の3項目を基本方針として定め、各種施策に取り組み、成長と企業価値向上を目指すと共に、サステナブルな社会の実現に貢献して参ります。

「TCTRX」の最終年度となる2027年3月期の連結業績は、売上高670億円、営業利益43億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。C F C C事業のプロジェクト案件が2026年3月期に集中し、想定より早く終了したこと、スチールコード事業の事業環境が悪化したことを背景に、「TCTRX」の当初の目標である売上高680億円、営業利益45億円には、現時点では未達となる見込みです。しかし、次期中期経営計画を見据え、最後まで諦めることなく、既存事業における収益力の維持・向上を図り、将来の事業の柱となりうる重点育成事業を推進し、更なる財務基盤強化と株主還元を両立させて参ります。

なお、中東情勢は先行きが不透明であり予想が困難なため、2027年3月期の連結業績見通しの主な前提には、その影響を織り込んでおりません。主要な原燃料は現時点で確保できておりますが、今後、原燃料の調達やコスト上昇に対しては、業績への影響を最小化すべく努めて参ります。

2027年3月期の配当金は、当社の配当方針と業績見通しを踏まえて、第2四半期末30.00円、期末40.00円、合計70.00円を予定しております。「TCTRX」においては、総還元性向40%以上を目標として安定的な株主還元を行う方針であり、当社の財政状況等を総合的に考慮して取締役会において決定することとしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,972	7,074
受取手形、売掛金及び契約資産	13,212	13,479
電子記録債権	2,564	3,376
商品及び製品	7,781	6,842
仕掛品	4,573	4,580
原材料及び貯蔵品	5,311	5,232
その他	1,256	1,171
貸倒引当金	△162	△172
流動資産合計	40,509	41,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,521	6,093
機械装置及び運搬具（純額）	4,246	3,664
土地	17,510	17,379
リース資産（純額）	749	648
建設仮勘定	280	674
その他（純額）	532	461
有形固定資産合計	29,840	28,921
無形固定資産		
投資その他の資産	433	372
投資有価証券	7,177	9,269
退職給付に係る資産	1,942	1,944
繰延税金資産	2,802	1,751
その他	4,706	5,271
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	16,585	18,192
固定資産合計	46,859	47,485
資産合計	87,369	89,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,989	6,612
電子記録債務	2,636	2,109
短期借入金	18,426	13,531
未払費用	2,501	2,855
賞与引当金	1,113	1,150
その他	3,104	3,348
流動負債合計	34,771	29,607
固定負債		
長期借入金	5,243	9,254
リース債務	727	649
再評価に係る繰延税金負債	4,034	3,954
役員退職慰労引当金	148	147
役員株式給付引当金	3	3
退職給付に係る負債	4,645	3,198
資産除去債務	591	650
その他	517	413
固定負債合計	15,912	18,272
負債合計	50,683	47,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,064	1,066
利益剰余金	21,180	23,438
自己株式	△929	△1,211
株主資本合計	22,315	24,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,118	3,871
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	8,948	8,772
為替換算調整勘定	3,958	3,875
退職給付に係る調整累計額	△654	380
その他の包括利益累計額合計	14,370	16,898
純資産合計	36,685	41,191
負債純資産合計	87,369	89,071

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	62,867	64,094
売上原価	49,015	48,753
売上総利益	13,852	15,341
販売費及び一般管理費	10,267	10,491
営業利益	3,585	4,849
営業外収益		
受取利息	46	31
受取配当金	300	323
持分法による投資利益	464	518
その他	243	235
営業外収益合計	1,054	1,108
営業外費用		
支払利息	277	392
為替差損	45	1
貸倒引当金繰入額	5	—
支払手数料	75	227
固定資産除却損	111	21
その他	250	178
営業外費用合計	764	821
経常利益	3,875	5,136
特別利益		
投資有価証券売却益	275	415
為替換算調整勘定取崩益	—	129
特別利益合計	275	545
特別損失		
関係会社出資金評価損	19	—
解体撤去費用	64	—
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	172	1,175
環境対策費	—	450
関係会社整理損	58	—
特別損失合計	314	1,625
税金等調整前当期純利益	3,836	4,056
法人税、住民税及び事業税	499	751
法人税等調整額	89	△177
法人税等合計	589	574
当期純利益	3,247	3,481
親会社株主に帰属する当期純利益	3,247	3,481

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,247	3,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,021	1,752
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	△115	—
為替換算調整勘定	837	△211
退職給付に係る調整額	△208	1,035
持分法適用会社に対する持分相当額	291	128
その他の包括利益合計	△217	2,703
包括利益	3,030	6,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,030	6,185

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	1,063	18,570	△653	19,980
当期変動額					
剰余金の配当			△637		△637
親会社株主に帰属する当期純利益			3,247		3,247
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		0		25	26
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,609	△275	2,335
当期末残高	1,000	1,064	21,180	△929	22,315

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,140	0	9,063	2,829	△446	14,587	—	34,568
当期変動額								
剰余金の配当								△637
親会社株主に帰属する当期純利益								3,247
自己株式の取得								△300
自己株式の処分								26
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,021	△1	△115	1,128	△208	△217	—	△217
当期変動額合計	△1,021	△1	△115	1,128	△208	△217	—	2,117
当期末残高	2,118	△0	8,948	3,958	△654	14,370	—	36,685

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	1,064	21,180	△929	22,315
当期変動額					
剰余金の配当			△1,399		△1,399
親会社株主に帰属する当期純利益			3,481		3,481
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		1		18	20
土地再評価差額金の取崩			175		175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	2,258	△282	1,977
当期末残高	1,000	1,066	23,438	△1,211	24,293

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,118	△0	8,948	3,958	△654	14,370	—	36,685
当期変動額								
剰余金の配当								△1,399
親会社株主に帰属する当期純利益								3,481
自己株式の取得								△300
自己株式の処分								20
土地再評価差額金の取崩								175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,752	△2	△175	△82	1,035	2,528	—	2,528
当期変動額合計	1,752	△2	△175	△82	1,035	2,528	—	4,505
当期末残高	3,871	△2	8,772	3,875	380	16,898	—	41,191

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,836	4,056
減価償却費	1,968	1,814
減損損失	172	1,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	49
受取利息及び受取配当金	△347	△354
支払利息	277	392
持分法による投資損益 (△は益)	△464	△518
投資有価証券売却損益 (△は益)	△275	△415
環境対策費	—	450
関係会社出資金評価損	19	—
その他の特別損益 (△は益)	122	△129
売上債権の増減額 (△は増加)	139	△1,051
棚卸資産の増減額 (△は増加)	159	988
その他の資産の増減額 (△は増加)	95	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,482	△919
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△235	81
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,083	134
その他	△15	△0
小計	2,996	5,912
利息及び配当金の受取額	356	438
利息の支払額	△277	△386
法人税等の支払額	△659	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416	5,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	334	774
有形固定資産の取得による支出	△1,856	△2,287
その他	△110	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△1,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,613	3,835
長期借入れによる収入	5,200	5,100
長期借入金の返済による支出	△6,847	△9,819
配当金の支払額	△633	△1,392
自己株式の取得による支出	△300	△300
リース債務の返済による支出	△63	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	△2,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,023	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,939	5,962
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55
現金及び現金同等物の期末残高	5,962	7,064

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた325百万円は、「支払手数料」75百万円、「その他」250百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」および「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付けによる支出」△0百万円および「貸付金の回収による収入」0百万円、「その他」△110百万円は、「その他」△110百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」、「産業機械関連」及び「エネルギー不動産関連」の5つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
鋼索鋼線関連	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網
スチールコード関連	タイヤ用スチールコード、ホースワイヤ
開発製品関連	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)
産業機械関連	粉末冶金製品、工業用自動計量機・自動包装機
エネルギー不動産関連	不動産賃貸、太陽光発電による売電事業、石油製品

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	28,947	5,513	17,710	3,711	6,984	62,867	—	62,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	211	5	122	552	1,369	△1,369	—
計	29,424	5,725	17,716	3,834	7,536	64,237	△1,369	62,867
セグメント利益	2,239	1	767	209	367	3,585	—	3,585
セグメント資産	44,169	8,168	21,029	4,254	9,130	86,752	617	87,369
その他の項目								
減価償却費	1,153	30	387	161	235	1,968	—	1,968
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,198	—	—	4,198	—	4,198
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,166	173	394	163	296	2,194	—	2,194

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額617百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産874百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	28,229	4,750	19,869	4,451	6,794	64,094	—	64,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	492	228	5	125	512	1,363	△1,363	—
計	28,721	4,978	19,874	4,576	7,307	65,458	△1,363	64,094
セグメント利益	2,533	△606	2,178	275	467	4,849	—	4,849
セグメント資産	46,275	8,820	22,072	4,177	6,891	88,238	833	89,071
その他の項目								
減価償却費	987	15	401	172	237	1,814	—	1,814
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,748	—	—	4,748	—	4,748
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,340	254	295	345	70	2,306	—	2,306

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,088百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,352.84円	2,671.25円
1株当たり当期純利益	205.77円	223.73円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度126千株、当連結会計年度126千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度127千株、当連結会計年度126千株)。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,247	3,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,247	3,481
普通株式の期中平均株式数(株)	15,782,159	15,563,328

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。